

問 震災対策室の業務範囲と人員配置は

答 総務課に設置、横断的調整で復興管理



太田修議員

【震災復興に係わる対応策について】

問 区未加入者の把握と行政指導は。

村長 正確な調査は行っていない。転入時に行政区を紹介するリーフレットを配布しています。震災で地域コミュニティの重要性が見直され、この機会を逃がすことなく、加入促進に努めていきます。

問 地域コミュニティや消防団等の成果が、犠牲者ゼロの背景では。

村長 コミュニティと迅速な対応の結果です。

問 震災復興対策室の設置に伴う業務範囲と人員配置は。

村長 4月1日から総務課内に設置し、復興事業を各課横断的な調整や復興管理を行い、従前同様な生活再建支援に努めます。また4月の人事異動に合わせて人員配置を検討していきます。

問 庁内の職員体制は。

村長 災害復旧関連の業務量が著しく増大しており、住民課、建設課、農政課、上下水道課につきましては、十分なマンパワーを投入できるように関係機関に働きかけています。

問 復旧での技術系職員の不不足は。

村長 融雪期を向え農地等の被害を予測し、県や下水道公社等にお願した結果、県から4月1日より1名の派遣が確保できました。

問 今後、技術系職員の確保は。

村長 公共事業の減少の中で、ある程度の職員が必要であり、計画的な採用を考えます。【新年度の予算概要と観光施策等について】

問 歳入・歳出のはいり額は。

村長 公共土木施設災害復旧事業費を含めると約8億6000万円が歳入不足となりました。

問 事業の優先順位とその基準は。

村長 予算査定では、多くの事業の見直しや特定財源の確保に努め、緊急性の低い事業を先送りしました。優先順位の基準では、歳入、歳出のバランスとマンパワーの需要供給と言った例年と違った観点から査定事務を進め、人的対応を含め災害復旧事業に振り替える予算編成となりました。



地域での協同作業

問 大規模縮小や次年度への先送り事業は。

村長 大規模縮小事業では村道改良国庫補助事業や、地籍調査事業で、震災による基準点がずれたことなどによる再調査のみとしました。先送り事業の主なものは、庁舎等耐震改修工事、道路改良起債事業、公有財産管理台帳整備、安曇総合病院改築負担金や防災計画などです。

問 先送り事業や村有施設の維持・修繕等の計画的な実施は。

総務課長 今年予定の見直し事業は震災復旧を優先するため次年度に延期します。予算査定時の先送り事業や公共事業の策

定等を3年毎に見直しを行います。

問 主要観光施策と観光局改革構想は。

村長 継続事業である「白馬村観光地経営計画」策定委員会及びワーキングで協議を重ね9月を目途に骨子案をまとめる予定です。公衆無線LAN整備、山小屋の環境型トイレ改修設計、「北アルプス3市村ブランド戦略」などが主なものです。また観光局は社員の加入率が低いことや組織の目標、取り組みべき事業、財源確保の観点及び村長が代表理事を兼ねることなどについて検討委員会で協議を進めています。